

経営安定関連保証 4号の様式集（令和6年12月以降）

通常の様式		様式第4-①
創業者等の様式	災害発生前に売上高等を計上している期間がある場合	様式第4-②
	災害発生前に売上高等を計上している期間がない場合	様式第4-③

様式第4-①

中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定による認定申請書

年 月 日

下呂市長 殿

申請者
住 所 _____

氏 名 _____
(名称及び代表者の氏名)

私は、_____ (注1) の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 事業開始年月日 _____ 年 月 日

2 (1) 売上高等 _____
(イ) 最近1か月間の売上高等 _____ 減少率 _____ % (実績)

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

A : 災害等の発生における最近1か月間の売上高等 _____ 円
(年 月)

B : Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等 _____ 円
(年 月)

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み _____ 減少率 _____ % (実績見込み)

$$\frac{(B + D) - (A + C)}{B + D} \times 100$$

C : Aの期間後2か月間の見込み売上高等 _____ 円
(年 月 ~ 年 月)

D : Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等 _____ 円
(年 月 ~ 年 月)

3 売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

(注1) には、「災害その他突発的に生じた事由」を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

「産振第 _____ 号」

令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間：令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日から令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日まで

認定者名 下呂市長 山内 登 印

様式第4-②

中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定による認定申請書

年 月 日

下呂市長 殿

申請者
住所

氏名

(名称及び代表者の氏名)

私は、(注1)の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

- 1 事業開始年月日 年 月 日
- 2 (1) 売上高等
(イ) 最近1か月間の売上高等 減少率 % (実績)
- $$\frac{B-A}{B} \times 100$$
- A: 災害等の発生後における最近1か月間の売上高等
(年 月) 円
- B: 災害等の発生直前3か月間における月平均売上高等
(年 月 ~ 年 月) 円
- (ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み 減少率 % (実績見込み)
- $$\frac{D-(A+C)}{D} \times 100$$
- C: Aの期間後2か月間の見込み売上高等
(年 月 ~ 年 月) 円
- D: 災害等の発生直前3か月間の売上高等
(年 月 ~ 年 月) 円
- 3 売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

(注1)には、「災害その他突発的に生じた事由」を入れる。

(留意事項)

- ① 本様式は、業歴1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。
- ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③ 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

「産振第 号」

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者名 下呂市長 山内 登 印

様式第4-③

中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定による認定申請書

年 月 日

下呂市長 殿

申請者
住所

氏名

(名称及び代表者の氏名)

私は、(注1)の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 事業開始年月日 年 月 日

2 (1) 売上高等
(イ) 最近1か月間の売上高等 減少率 % (実績)

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

A: 災害等の発生後における最近1か月間の売上高等 (年 月) 円

B: 災害等の発生直後3か月間の月平均売上高等 (年 月 ~ 年 月) 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み 減少率 % (実績見込み)

$$\frac{D-(A+C)}{D} \times 100$$

C: Aの期間後2か月間の見込み売上高等 (年 月 ~ 年 月) 円

D: 災害等の発生直後3か月間の売上高等 (年 月 ~ 年 月) 円

3 売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

(注1)には、「災害その他突発的に生じた事由」を入れる。

(留意事項)

- ① 本様式は、業歴1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。
- ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③ 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

「産振第 号」

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

認定者名 下呂市長 山内 登 印